

今後の保育施設のあり方について

1 保育施設のあり方検討の背景

江田島市では、令和7年3月に策定した「江田島市こども計画」において、保護者の就労ニーズや地域のニーズに応じた教育・保育施設の受入体制を整備し、安心して子育てできる環境づくりに向けた取組を推進することとしている。

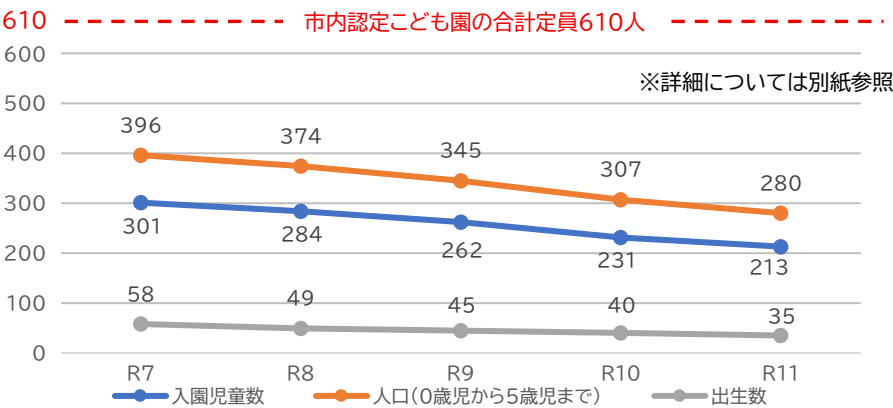
保育施設は、次世代の育成と市民の就労を支える大切な拠点であるが、現状を維持すると、人材不足による保育サービスの質の低下や財政面にも影響を及ぼす可能性がある。

このため、児童数が減少する現実に対応し、次世代へ責任ある保育体制を引き継ぐために、今後の保育施設のあり方について検討する。

2 江田島市と同規模自治体の現状

(1) 本市の現状

令和2年度から令和11年度にかけての10年間で、本市の児童数は、449人から213人まで減少する見込みで、さらに減少が加速する可能性が懸念される。加えて、地域によっては出生数が0になる等、入園児童数に大幅な偏りが出てしまうことも予想される。



(2) 同規模自治体の現状

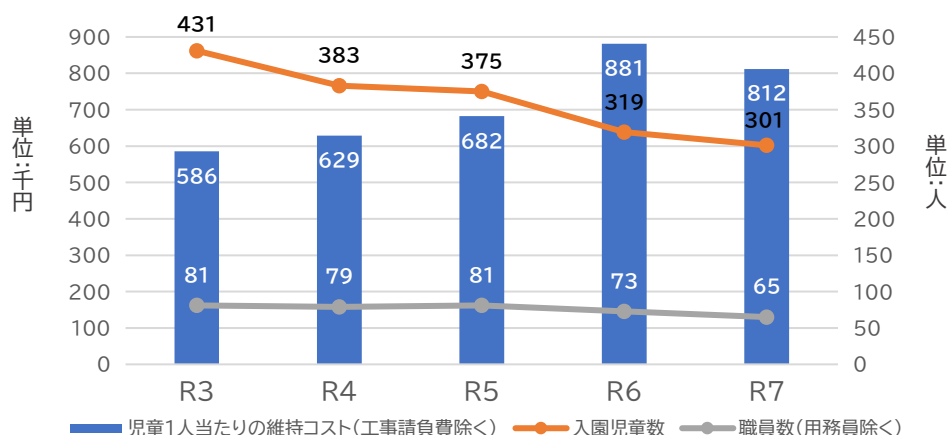
本市と同規模（人口数2万人前後）の自治体では、保育施設の再編等を行っている。

項目	江田島市	竹原市	北広島町
人口	19,936 人	21,756 人	16,477 人
0～5 歳児人口	374 人	536 人	529 人
入園児童数(定員)	284 人(610 人)	397 人(495 人)	442 人(445 人)
保育施設数	5 施設 (公立のみ)	7 施設 (うち私立 4 施設)	10 施設 (うち私立 8 施設)
主な施策	本検討にて決定	令和9年度から、一つの園の募集を段階的に停止し、令和14年に廃止予定(近隣園との統合)。	民間事業者への手厚い支援(事業費約7.5億円)。生後2か月からの受入れ等民間主導の柔軟な対応。

※詳細については別紙参照

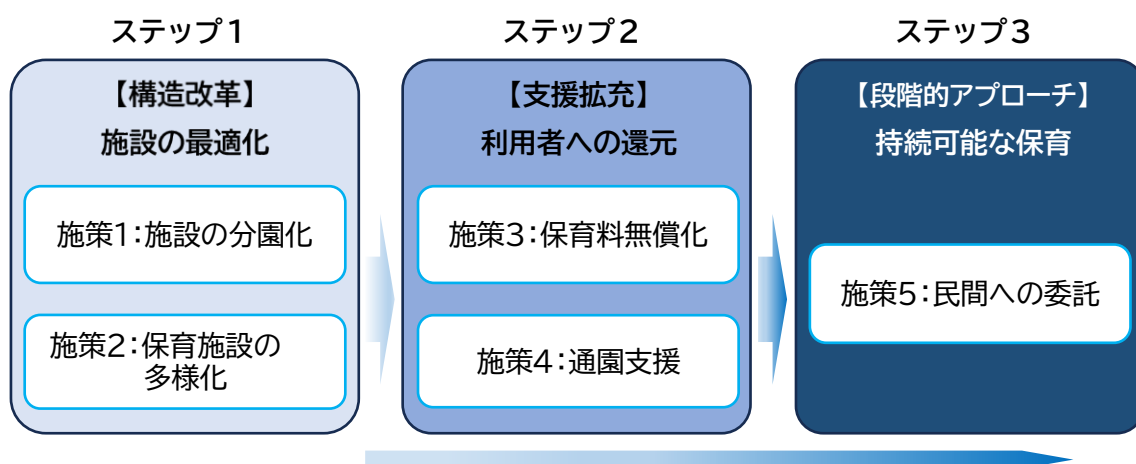
3 今後の見通し

本市の現状が示しているとおり、入園児童数が減少する中において既存の5園体制を維持し続けることは、人材確保及び費用の面からみても難しい。今後も、持続可能な保育施設を運営するため、現状を踏まえた検討が必要である。



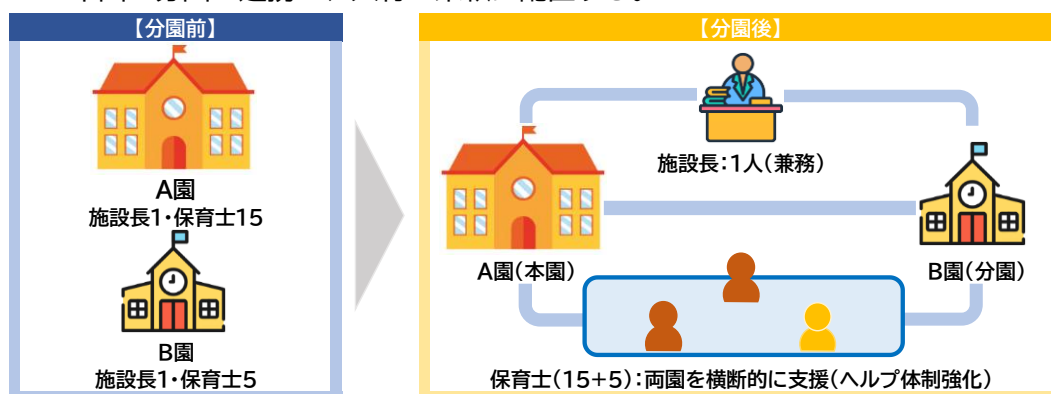
4 保育施設のあり方について考えられる施策

次世代へ責任ある保育体制を引き継ぐため、施設の最適化により生み出した財源を利用者へ還元する等、様々な角度から保育施設のあり方を検討する。



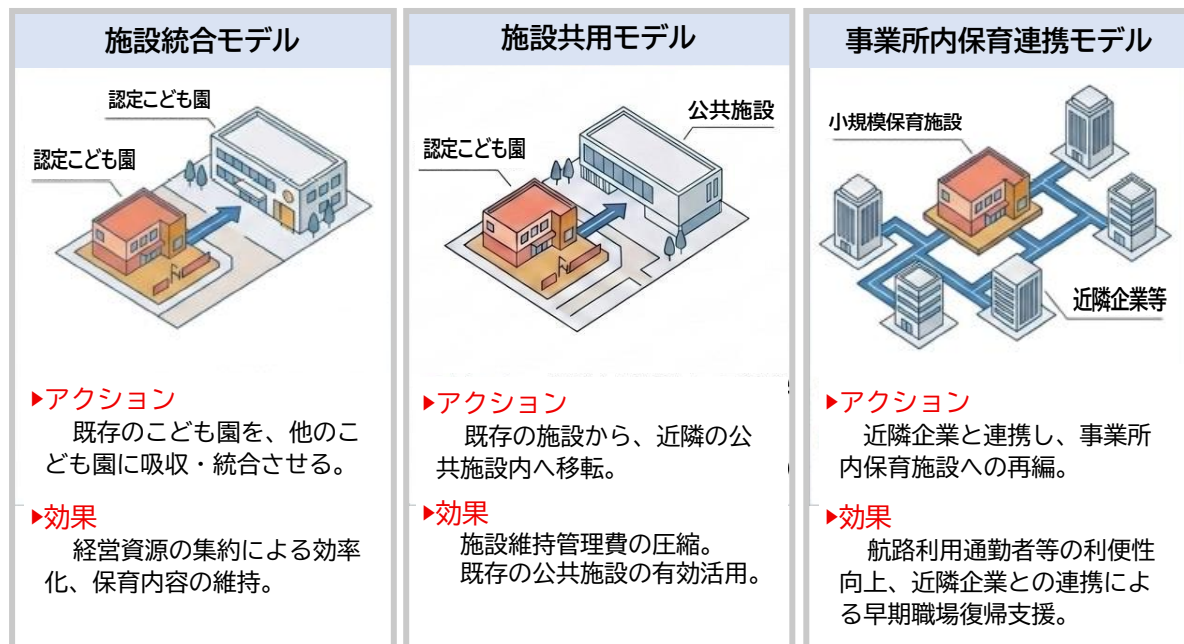
【施策1：施設の分園化】

本園と分園の連携で、人材を柔軟に配置する。



【施策2：保育施設の多様化】

単独の保育施設から「統合、併設、連携型」へ。



【施策3：保育料無償化】

再編等で生み出した財源を0～2歳児の保育料の負担軽減に投資することで、園児数を増やす。（※3～5歳児の保育料は既に国の補助で無償化）



【施策4：通園支援】

再編等で生み出した財源をもとに、通園が困難になった地域への通園支援を行う。

1. 通園時のバス代の補助

2. 園バスの新規導入

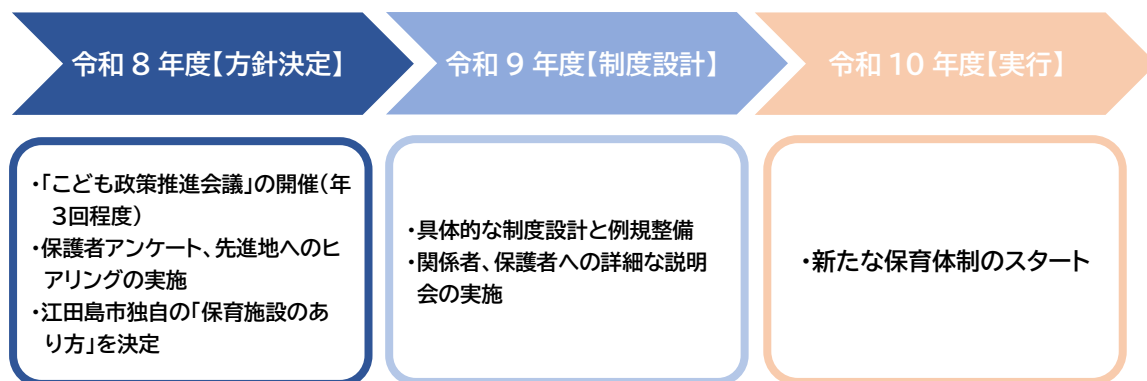


【施策5：民間事業者への委託】

施策1から施策4までに掲げる施策や、認定こども園の状況を鑑みながら、民間事業者による運営も視野に、メリット・デメリットを踏まえ検討を続ける。

5 スケジュール（保育施設のあり方ロードマップ）

現場の混乱緩和、制度的リスクの解決等を踏まえ、次のフェーズに沿って進める。



6 今後の課題

- (1) 4に掲げる具体的な施策を解決策としながら、今後の保育施設のあり方を考える。
- (2) 保育現場との意識統一
- (3) 本市の各種計画(都市計画マスタープラン、立地適正化計画等)との整合性の確保